

平成14年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 福井県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

福井市	2	美浜町	32
敦賀市	3	上中町	33
武生市	4	名田庄村	34
小浜市	5	高浜町	35
大野市	6	大飯町	36
勝山市	7		
鯖江市	8		
美山町	9		
松岡町	10		
永平寺町	11		
上志比村	12		
和泉村	13		
三国町	14		
芦原町	15		
金津町	16		
丸岡町	17		
春江町	18		
坂井町	19		
今立町	20		
池田町	21		
南条町	22		
今庄町	23		
河野村	24		
朝日町	25		
宮崎村	26		
越前町	27		
越廼村	28		
織田町	29		
清水町	30		
三方町	31		

平成14年度 決算状況						人口				産業構造			人口集中地区人口				都道府県名		団体名		市町村類型	
12年国調						7年国調				増減率			12年国調(人)				18		2044		0-3	
15.3.31						14.3.31				増減率			面積(km ²)				7777		八ツ		地方交付税種地	
増減率						増減率				人口密度(人)			143				区分		平成14年度(千円)		平成13年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)						12年国調世帯数				指定団体等				収入		歳入総額		15,503,022		15,726,251		
区分						10,962				新産				歳出		15,032,750		15,269,578				
決算額						7年国調世帯数				工業特				歳入歳出差引		470,272		456,673				
構成比						10,383				低開				翌年度に繰越すべき財源		86,494		162,907				
経常一般財源等						市町村税の状況(単位千円・%)				産炭				実質収支		383,778		293,766				
構成比						区分				山振				単年度収支		90,012		-47,011				
地方税						徴収済額				離島				積立金		153,515		105,090				
地方譲与税						超過課税分				過疎				繰上償還金		0		0				
利子割交付金						市個人均等割				半島				積立金取崩し額		0		0				
地方消費税交付金						町所得割				首都				実質単年度収支		243,527		58,079				
道府県交付金						村法人均等割				近畿				区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税						税法人税割				中部				一般職員		354		1,174,410		3,318		
普通						固定資産税				市町村圏				うち技能労務員		47		187,620		3,992		
特別						うち純固定資産税				特定農山村				教育公務員		4		13,060		3,265		
(一般財源計)						軽自動車税				財政再建				消防職員		0		0		0		
交通安全対策特別交付金						市町村たばこ税				指数表選定				臨時職員		0		0		0		
分担金・負担金						鉱産税				財源超過				合		358		1,187,470		3,317		
使用料						特別土地保有税(法定普通税計)				一部事務組合加入の状況				特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料						法定外普通税				議員公務災害				市区町村長		1		6.12.01		9,200		
国庫支出金						目的税				非常勤公務災害				助役		1		6.12.01		7,500		
国・有提供交付金(特別区財源交付金)						法定目的税				退職手当				収入役		1		6.12.01		6,500		
都道府県支出金						内入湯税				事務機共同				教育長		1		6.12.01		5,400		
財産収入						事業所税				税務事務				議会議長		1		6.12.01		4,400		
寄附金						都市計画税				老人福祉				議会副議長		1		6.12.01		3,700		
繰入金						法定外目的税				伝染病				議会議員		19		6.12.01		3,500		
繰越金						旧法による税																
諸収入						合計																
地方債																						
うち減税補てん債																						
うち臨時財政対策債																						
歳入合計																						
性質別歳出の状況(単位千円・%)						目的別歳出の状況(単位千円・%)						区分		(単位千円)								
区分						区分						決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等				
人件費						議会費						212,636		1.4		2,887		212,634				
うち職員給						総務費						2,060,564		13.7		115,444		1,773,346				
扶助費						民生費						2,654,894		17.7		70,778		1,466,673				
公債費						衛生費						1,296,538		8.6		53,214		1,032,738				
内元利償還金						労働費						193,208		1.3		0		44,652				
一借入金利息						農林水産業費						1,717,588		11.4		1,035,337		520,980				
(義務的経費計)						商工費						1,148,976		7.6		770,430		323,840				
物件費						土木費						2,072,727		13.8		1,040,218		1,375,146				
維持補修費						消防費						525,628		3.5		0		524,454				
補助費等						教育費						1,330,049		8.8		176,255		1,042,775				
うち一部事務組合等						災害復旧費						12,360		0.1		0		962				
繰出金						公債費						1,807,582		12.0		1,709,760		1,709,760				
積立金						諸支出費						0		0.0		0		0				
投資・出資金・貸付金						前年度繰上充用金						0		0.0		0		0				
前年度繰上充用金						特別区財源納付金						0		0.0		0		0				
投資的経費						歳出合計						15,032,750		100.0		3,264,563		10,027,960				
うち人件費						公営事業等への繰出						1,797,574		国民健康保険状況		実質収支		5,187				
普通建設事業費						経常収支比率						783,538		加入世帯数(世帯)		再差引収支		5,187				
うち補助						88.3%						380,804		被保険者数(人)		加		6,240				
単独						(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)						31,686		被保険者一人当り		69		69				
災害復旧事業費						歳入一般財源等						11,822		国庫支出金		73		73				
失業対策事業費						10,498,232千円						114,929		保険給付費		69		69				
歳出合計						10,027,960						474,795		111(%)		合計		97.3		90.5		
																市町村民税		98.3		92.6		
																純固定資産税		96.9		88.7		

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口	12年国調 7年国調 増減率	38,880人 40,245人 -3.4%	産業構造			人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型	1-2
								区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	16,735	17,737	18			
					住民基本台帳人口	15.3.31	39,328人	第1次	2,380	2,860	面積(km ²)	539.92	刀ヶ谷		材ヶ	平成14年度(千円)	平成13年度(千円)	
						14.3.31	39,713人		7年国調世帯数	指定団体等状況			歳入総額	15,236,355				15,698,108
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等状況			歳入総額	平成14年度(千円)		平成13年度(千円)				
地方税	3,876,677	25.4	3,716,175	43.8	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	12年国調世帯数	新産	歳入総額	15,236,355		15,698,108				
地方譲与税	198,917	1.3	198,917	2.3	市個人均等割	26,207	0.7	0	10,867	工特	歳出総額	14,302,557		14,875,327				
利子割交付金	61,115	0.4	61,115	0.7	町所得割	1,134,737	29.3	0	7年国調世帯数	低開発	歳入歳出差引	933,798		822,781				
地方消費税交付金	311,675	2.0	311,675	3.7	村法人均等割	103,055	2.7	17,131	10,567	産炭	翌年度に繰越すべき財源	381,916		281,078				
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	市町村たばこ税	194,062	5.0	0		山振	実質収支	551,882		541,703				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	鉱産税	0	0.0	0		離島	単年度収支	10,179		39,607				
自動車取得税交付金	106,638	0.7	106,638	1.3	特別土地保有税	3	0.0	0		過疎	積立金	2,697		205,344				
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	市町村民法人税割	206,229	5.3	33,679		半島	繰上償還金	0		0				
地方特例交付金	133,832	0.9	133,832	1.6	市町村民法人税割	1,979,380	51.1	0		首都	積立金取崩し額	0		0				
地方交付税	5,016,537	32.9	3,940,508	46.4	固定資産税	1,919,404	49.5	0		近畿	実質単年度収支	12,876		244,951				
普通	3,940,508	25.9	3,940,508	46.4	うち純固定資産税	72,353	1.9	0		中部	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(百円)				
特別	1,076,029	7.1	0	0.0	軽自動車税	194,062	5.0	0		市町村圏	一般職員	320	995,200	3,110				
(一般財源計)	9,705,391	63.7	8,468,860	99.8	特別土地保有税	3	0.0	0		特定農山村	うち技能労務員	73	215,800	2,956				
交通安全対策特別交付金	7,526	0.0	7,526	0.1	(法定普通税計)	3,716,026	95.9	50,810		財政再建	教育公務員	5	20,300	4,060				
分担金・負担金	258,602	1.7	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0		指数表選定	消防職員	0	0	0				
使用料	289,416	1.9	11,589	0.1	目的税	160,651	4.1	0		財源超過	臨時職員	0	0	0				
手数料	42,535	0.3	0	0.0	法定目的税	160,651	4.1	0			合計	325	1,015,500	3,125				
国庫支出金	1,085,271	7.1	0	0.0	入湯税	149	0.0	0		一部事務組合加入の状況								
国庫提供交付金	0	0.0	0	0.0	事業所税	0	0.0	0		議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	15.04.01	9,089		
特別交付金	0	0.0	0	0.0	都市計画税	160,502	4.1	0		非常勤公務災害	ごみ処理	×	助役	1	15.04.01	7,487		
都道府県支出金	1,191,458	7.8	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0		退職手当	火葬場	×	収入役	1	15.04.01	6,488		
財産収入	28,072	0.2	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0		事務機共同	常備消防	×	教育長	1	15.04.01	6,243		
寄附金	4,715	0.0	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0		税務事務	小学校	×	議会議員	1	9.04.01	4,480		
繰入金	217,237	1.4	0	0.0	合計	3,876,677	100.0	50,810		老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	9.04.01	3,770		
繰越金	822,781	5.4	0	0.0						伝染病	その他	×	議会議員	20	9.04.01	3,570		
諸収入	714,660	4.7	28	0.0														
地方債	868,691	5.7	0	0.0														
うち減税補てん償	30,000	0.2	0	0.0														
うち臨時財政対策債	510,800	3.4	0	0.0														
歳入合計	15,236,355	100.0	8,488,003	100.0														

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					産業構造			人口集中地区人口		都道府県名 団体名			市町村類型						
人口	12年国調		7年国調		区分	12年国調		7年国調		12年国調(人)	11,906		18	2061	0-2				
	増減率	28,143人	29,162人	-3.5%		増減率	28,174人	28,380人	-0.7%		面積(km ²)	253.68				人口密度(人)	111	7年国調(人)	7年国調(人)
住民基本台帳人口	15.3.31		14.3.31		第1次		1,261		1,684		253.68		7年国調(人)		7年国調(人)				
増減率	28,174人		28,380人		第2次		8.3		10.4		111		12年国調世帯数		7年国調世帯数				
増減率	28,380人		28,380人		第3次		6,472		7,288		12年国調世帯数		7年国調世帯数		7年国調世帯数				
増減率	28,380人		28,380人		第3次		7,383		7,283		7年国調世帯数		7年国調世帯数		7年国調世帯数				
増減率	28,380人		28,380人		第3次		48.8		44.8		7年国調世帯数		7年国調世帯数		7年国調世帯数				
増減率	28,380人		28,380人		第3次		48.8		44.8		7年国調世帯数		7年国調世帯数		7年国調世帯数				
増減率	28,380人		28,380人		第3次		48.8		44.8		7年国調世帯数		7年国調世帯数		7年国調世帯数				
増減率	28,380人		28,380人		第3次		48.8		44.8		7年国調世帯数		7年国調世帯数		7年国調世帯数				
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入総額					歳出総額				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	12年国調世帯数	指定団体等	指定状況	歳入総額	12,660,195	13,146,538					
地方税	3,206,631	25.3	2,987,959	44.6	市個人均等割	19,624	0.6	0	7,942	新産	×	歳出総額	12,462,013	12,838,198					
地方譲与税	174,811	1.4	174,811	2.6	町所得割	846,033	26.4	0	7,942	工特	×	歳入歳出差引	198,182	308,340					
利子割交付金	47,228	0.4	47,228	0.7	村法人均等割	65,021	2.0	10,767	7年国調世帯数	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	17,251	80,827					
地方消費税交付金	229,409	1.8	229,409	3.4	税法人税割	231,448	7.2	35,518	7年国調世帯数	産炭	×	実質収支	180,931	227,513					
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	固定資産税	1,601,336	49.9	0	7,942	山振	×	単年度収支	-46,582	22,547					
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	うち純固定資産税	1,591,478	49.6	0	7,942	離島	×	積立金	177,222	676,230					
自動車取得税交付金	94,050	0.7	94,050	1.4	軽自動車税	50,057	1.6	0	7,942	過疎	×	繰上償還金	0	0					
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	市町村たばこ税	140,683	4.4	0	7,942	半島	×	積立金取崩し額	649,996	523,750					
地方特例交付金	118,686	0.9	118,686	1.8	鉱産税	0	0.0	0	7,942	首都	×	実質単年度収支	-519,356	175,027					
地方交付税	3,847,393	30.4	3,003,919	44.8	特別土地保有税	380	0.0	0	7,942	近畿	×	区分							
普通	3,003,919	23.7	3,003,919	44.8	(法定普通税計)	2,954,582	92.1	46,285	7,942	中部	×	職員数(人)	275	892,150					
特別	843,474	6.7	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0	7,942	市町村圏	×	給料月額(百円)	892,150	3,244					
(一般財源計)	7,718,208	61.0	6,656,062	99.3	目的税	252,049	7.9	0	7,942	特定農山村	×	一人当たり平均給料	892,150	3,244					
交通安全対策特別交付金	5,735	0.0	5,735	0.1	法定目的税	252,049	7.9	0	7,942	財政再建	×	適用開始年月日	7.04.01						
分担金・負担金	182,151	1.4	0	0.0	入湯税	33,377	1.0	0	7,942	指数表選定	×	職員数(人)	323	1,043,990					
使用料	245,926	1.9	7,242	0.1	事業所税	0	0.0	0	7,942	財源超過	×	特別職等							
手数料	32,214	0.3	0	0.0	都市計画税	218,672	6.8	0	7,942	一部事務組合加入の状況		定数							
国庫支出金	819,129	6.5	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	7,942	議員公務災害	×	適用開始年月日	7.04.01	一人当たり平均給料	9,200				
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0	7,942	非常勤公務災害	×	適用開始年月日	7.04.01	一人当たり平均給料	7,500				
(特別区財調交付金)	0	0.0	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0	7,942	退職手当	×	適用開始年月日	7.04.01	一人当たり平均給料	6,500				
都道府県支出金	890,359	7.0	0	0.0	合計	3,206,631	100.0	46,285	7,942	事務機共同	×	適用開始年月日	7.04.01	一人当たり平均給料	5,600				
財産収入	46,529	0.4	33,497	0.5	区内				7,942	税務事務	×	適用開始年月日	7.04.01	一人当たり平均給料	4,400				
寄附金	4,302	0.0	0	0.0	区外				7,942	老人福祉	×	適用開始年月日	7.04.01	一人当たり平均給料	3,700				
繰入金	718,369	5.7	0	0.0	区内				7,942	伝染病	×	適用開始年月日	7.04.01	一人当たり平均給料	3,500				
繰越金	308,340	2.4	0	0.0	区外				7,942	その他	×	適用開始年月日	7.04.01	一人当たり平均給料	3,500				
諸収入	554,409	4.4	491	0.0	区内				7,942	その他	×	適用開始年月日	7.04.01	一人当たり平均給料	3,500				
地方債	1,134,524	9.0	0	0.0	区外				7,942	その他	×	適用開始年月日	7.04.01	一人当たり平均給料	3,500				
うち減税補てん債	44,100	0.3	0	0.0	区内				7,942	その他	×	適用開始年月日	7.04.01	一人当たり平均給料	3,500				
うち臨時財政対策債	349,800	2.8	0	0.0	区外				7,942	その他	×	適用開始年月日	7.04.01	一人当たり平均給料	3,500				
歳入合計	12,660,195	100.0	6,703,027	100.0	区外				7,942	その他	×	適用開始年月日	7.04.01	一人当たり平均給料	3,500				

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					12年国調 7年国調 増減率		6,562人 6,345人 3.4%		産業構造			人口集中地区人口		都道府県名 団体名		市町村類型	2-4		
					区分	12年国調	7年国調	産 業 構 造			12年国調(人) 7年国調(人)		0 0	18 3229		地方交付税種地	2-3		
					第1次	135	210	面 積 (km ²)			50.40		ワケ		ワケ				
					第2次	3.7	5.5	人口密度(人)			130 <th>区分</th> <th>平成14年度(千円)</th> <th>平成13年度(千円)</th> <th></th> <th></th>		区分	平成14年度(千円)	平成13年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次	1,243	1,403	12年国調世帯数			1,866		指定団体等 の指定状況	歳入総額	3,631,641		3,587,854		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	34.1	37.1	7年国調世帯数			1,735		新産 工特 低開 産炭 山振 離島 過疎 半島 首都 近畿 中部 市町村圏 特定農山村 財政再建 指数表選定 財源超過			歳出総額	3,561,930		3,516,728	
					2,265	2,168	市町村税の状況 (単位千円・%)			1,899						一般職員 うち技能労務員 教育公務員 消防職員 臨時職員 等	歳入歳出差引	69,711	
区分	徴収済額	構成比	超過課税分		62.1	57.3	区分	徵収済額	構成比	超過課税分	職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
					4,473	0.8	0	市個人均等割		4,473	0.8	0	一般職員		85 250,620 2,948				
					219,974	38.8	0	町所得割		219,974	38.8	0	うち技能労務員		13 27,420 2,109				
					11,393	2.0	1,899	村法人均等割		11,393	2.0	1,899	教育公務員		0 0 0				
					19,722	3.5	3,220	税法人均等割		19,722	3.5	3,220	消防職員		0 0 0				
					269,822	47.5	0	固定資産税		269,822	47.5	0	臨時職員		0 0 0				
					269,822	47.5	0	うち純固定資産税		269,822	47.5	0	合計		85 250,620 2,948				
					9,402	1.7	0	軽自動車税		9,402	1.7	0	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
					32,757	5.8	0	市町村たばこ税		32,757	5.8	0	議員公務災害		し尿処理		1 13.04.01 8,300		
					0	0.0	0	鉱産税		0	0.0	0	非常勤公務災害		ごみ処理		1 13.04.01 6,500		
					567,543	100.0	5,119	特別土地保有税(法定普通税計)		567,543	100.0	5,119	退職手当		火葬場		0 13.04.01 0		
					0	0.0	0	法定外普通税		0	0.0	0	事務機共同		常備消防		1 13.04.01 5,400		
					0	0.0	0	目的税		0	0.0	0	税務事務		小学校		1 13.04.01 2,900		
					0	0.0	0	法定目的税		0	0.0	0	老人福祉		中学校		1 13.04.01 2,350		
					0	0.0	0	入湯税		0	0.0	0	伝染病		その他		12 13.04.01 2,200		
					0	0.0	0	事業所税		0	0.0	0							
					0	0.0	0	都市計画税		0	0.0	0							
					0	0.0	0	水利地益税等		0	0.0	0							
					0	0.0	0	法定外目的税		0	0.0	0							
					0	0.0	0	旧法による税		0	0.0	0							
					567,543	100.0	5,119	合計		567,543	100.0	5,119							

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況				人口		12年国調 7年国調 増減率		752人 824人 -8.7%		産業構造			人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
				住民基本台帳人口		15.3.31 14.3.31 増減率		754人 786人 -4.1%		区分			12年国調 7年国調		12年国調(人) 7年国調(人)		18		3423		0-4																																																																																																																																																																																																																																																																																																
										第1次			43 58		面積 (km ²) 人口密度 (人)		332.38		ワケ		イミテ		地方交付税種地		2-1																																																																																																																																																																																																																																																																																												
歳入の状況 (単位千円・%)										第2次			72 85		12年国調世帯数		指定団体等 の指定状況		歳入総額		2,472,249		2,606,944																																																																																																																																																																																																																																																																																														
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次			284 295		新産 工特 低開 産炭 山振 離島 過疎 半島 首都 近畿 中部 市町村圏 特定農山村 財政再建 指数表選定 財源超過		歳出総額		2,423,854		2,549,313																																																																																																																																																																																																																																																																																														
地方税	215,706	8.7	215,706	22.4	地方譲与税	12,969	0.5	12,969	1.3	利子割交付金	1,477	0.1	1,477	0.2	地方消費税交付金	8,274	0.3	8,274	0.9	ビル場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	自動車取得税交付金	6,940	0.3	6,940	0.7	軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	地方特例交付金	4,279	0.2	4,279	0.4	地方交付税	1,078,716	43.6	713,413	74.1	普通	713,413	28.9	713,413	74.1	特別	365,303	14.8	0	0.0	(一般財源計)	1,328,361	53.7	963,058	100.0	交通安全対策特別交付金	0	0.0	0	0.0	分担金・負担金	1,550	0.1	0	0.0	使用料	14,014	0.6	0	0.0	手数料	805	0.0	0	0.0	国庫支出金	87,223	3.5	0	0.0	国有提供交付金 (特別区財調交付金)	0	0.0	0	0.0	都道府県支出金	449,352	18.2	0	0.0	財産収入	15,831	0.6	0	0.0	寄附金	0	0.0	0	0.0	繰入金	156,548	6.3	0	0.0	繰越金	57,631	2.3	0	0.0	諸収入	114,834	4.6	7	0.0	地方債	246,100	10.0	0	0.0	うち減税補てん債	1,500	0.1	0	0.0	うち臨時財政対策債	136,900	5.5	0	0.0	歳入合計	2,472,249	100.0	963,065	100.0	市町村税の状況 (単位千円・%)					区分	徴収済額	構成比	超過課税分	市個人均等割	518	0.2	0	町所得割	27,660	12.8	0	村法人均等割	3,765	1.7	0	民法人税割	12,544	5.8	0	固定資産税	155,953	72.3	0	うち純固定資産税	154,753	71.7	0	軽自動車税	1,147	0.5	0	市町村たばこ税	5,120	2.4	0	鉱産税	0	0.0	0	特別土地保有税	91	0.0	0	(法定普通税計)	206,798	95.9	0	法定外普通税	0	0.0	0	目的税	8,908	4.1	0	法定目的税	8,908	4.1	0	内入湯税	8,908	4.1	0	事業所税	0	0.0	0	都市計画税	0	0.0	0	水利地益税等	0	0.0	0	法定外目的税	0	0.0	0	旧法による税	0	0.0	0	合計	215,706	100.0	0	合計	215,706	100.0	0	歳出別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	決算額	構成比	標準財政収入額	192,135	標準財政需要額	903,483	標準税収入額	251,898	標準財政規模	965,311	財政力指数12~14	0.18	実質収支比率(%)	4.9	経常一般財源等比率(%)	99.8	公債費負担比率(%)	32.8	公債費比率(%)	26.4	起債制限比率(%)	20.9	積立金減債現在高	158,502	特定目的	108,399	地方債現在高	2,639,226	うち政府資金	2,435,724	債務負担行為額	23,581	物件等購入保証・補償	0	その他	0	実質的なもの	0	収益事業収入	0	土地開発基金現在高	25,000	徴収率(%)	99.8	98.9	合計	99.8	98.9	現計	99.9	98.4	市町村民税	99.9	98.4	純固定資産税	99.9	99.4

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況						人口	12年国調 7年国調 増減率	31,731人 29,660人 7.0%	産業構造			人口集中地区人口	都道府県名 団体名			市町村類型	7-4																																																																											
						住民基本 台帳人口	15.3.31 14.3.31 増減率	32,066人 31,784人 0.9%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	7,836 7,175	18		3644	地方交付税種地	2-3																																																																										
歳入の状況 (単位千円・%)									第1次	710	1,063	面積 (km ²)	107.36	7/11		7/11	平成14年度(千円) 平成13年度(千円)																																																																											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	経常収支比率	市町村税の状況 (単位千円・%)			12年国調世帯数			指定団体等 の指定状況			収支 状況	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	10,933,744 10,625,751 307,993 54,206 253,787 -141,627 3,684 0 150,000 -287,943	10,710,728 10,245,544 465,184 69,770 395,414 -3,285 4,092 0 0 807																																																																										
					区分			徴収	済額	構成比	超過課税分	新産	工特	低開					産炭	山振	離島	疎半	首都	近畿	中部	市町村圏	特定農山村	財政再建	指数表選定	財源超過	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																																																										
					市個人均等割	22,016	0.6	0	町所得割	1,102,830	30.8	0	村法人均等割	89,667					2.5	14,948	固定資産税	1,889,513	52.8	0	うち純固定資産税	1,821,125	50.9	0	軽自動車税	44,424	1.2	0	市町村たばこ税	192,032	5.4	0	鉱産税	0	0.0	0	特別土地保有税	200	0.0	0	(法定普通税計)	3,517,292	98.4	43,527	法定外普通税	0	0.0	0	目的税	58,433	1.6	0	法定目的税	58,433	1.6	0	入湯税	58,433	1.6	0	事業所税	0	0.0	0	都市計画税	0	0.0	0	水利地益税等	0	0.0	0	法定外目的税	0	0.0	0	旧法による税	0	0.0	0	合計	3,575,725	100.0	43,527	一般職員	252	895,210	3,552
					内	入湯税	58,433	1.6	事業所税	0	0.0	都市計画税	0	0.0					水利地益税等	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	旧法による税	0	0.0	合計	3,575,725	100.0	43,527	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																																																								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分 (単位千円)																																																																																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	標準財政収入額 標準財政需要額 標準税収入額 標準財政規模																																																																																
人件費	2,521,953	23.7	2,167,161	2,141,041	31.6	議会費	129,747	1.2	0	129,747	14年度	3,336,306																																																																																
うち職員給	1,849,620	17.4	1,504,584	-	-	総務費	1,349,195	12.7	420,863	978,490	5,428,575																																																																																	
扶助費	658,495	6.2	214,676	214,676	3.2	民生費	2,645,303	24.9	179,499	1,477,973	4,405,277																																																																																	
公債費	1,032,556	9.7	973,902	973,902	14.4	衛生費	931,431	8.8	20,592	866,772	6,494,205																																																																																	
内元利償還金	1,032,300	9.7	973,646	973,646	14.4	労働費	67,250	0.6	0	13,075	財政力指数12~14	0.60																																																																																
一借入金利子	256	0.0	256	256	0.0	農林水産業費	351,572	3.3	118,924	241,953	実質収支比率(%)	3.9																																																																																
(義務的経費計)	4,213,004	39.6	3,355,739	3,329,619	49.2	商工費	162,498	1.5	5,787	104,086	経常一般財源等比率(%)	98.2																																																																																
物件費	1,573,725	14.8	1,140,899	818,817	12.1	土木費	1,340,981	12.6	561,494	1,070,598	公債費負担比率(%)	12.3																																																																																
維持補修費	48,824	0.5	36,662	36,662	0.5	消防費	384,421	3.6	52,802	335,327	公債費比率(%)	12.1																																																																																
補助費等	1,396,678	13.1	1,296,604	1,023,256	15.1	教育費	2,230,786	21.0	948,746	1,390,147	起債制限比率(%)	8.3																																																																																
うち一部事務組合負担金	646,562	6.1	646,562	577,052	8.5	災害復旧費	0	0.0	0	0	積立金減債 現在高	992,118																																																																																
繰入金	920,244	8.7	885,777	643,314	9.5	公債費	1,032,567	9.7	0	973,913	特定目的	1,318,443																																																																																
積立金	70,419	0.7	63,461	0	0.0	諸支出費	0	0.0	0	0	地方債現在高	9,877,738																																																																																
投資・出資金・貸付金	94,150	0.9	150	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	うち政府資金	4,908,017																																																																																
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	特別区財源納付金	0	0.0	0	0	(債務負担行為額)	0																																																																																
投資的経費	2,308,707	21.7	802,789	経常経費充当一般財源等計	5,851,668千円	公営事業等への繰出	合計	1,110,347	国民健康保険状況	実質収支	174,228	0																																																																																
うち人件費	24,800	0.2	24,395	経常収支比率	86.5%	91.7%	ガス	595,681	加入世帯数(世帯)	4,487	再差引収支	174,228	0																																																																															
普通建設事業費	2,308,707	21.7	802,789	(減税補てん償 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	7,890,074千円	水道	99,694	被保険者数(人)	9,410	加入世帯数(世帯)	4,487	0																																																																															
うち補助	805,899	7.6	223,723	歳入一般財源等	7,890,074千円		下水道	0	被保険者 1人当り	84	保険税(料)収入額	84	0																																																																															
災害復旧事業費	0	0.0	0				上下水道	0	国庫支出金	63	保険給付費	63	0																																																																															
失業対策事業費	0	0.0	0				下水道	101,917	純固定資産税	111		97.0	91.4																																																																															
歳出合計	10,625,751	100.0	7,582,081				下水道	313,055					97.0	90.7																																																																														

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口	12年国調 7年国調 増減率	13,907人 14,424人 -3.6%	産業構造				人口集中地区人口		都道府県名 団体名				市町村類型					
					住民基本台帳人口	15.3.31 14.3.31 増減率	14,007人 14,152人 -1.0%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	面積 (km ²)	人口密度 (人)	0 0		18 3814		4-3					
					台帳人口			第1次	151	326		45.43		0 0		ワケウ イダナリ		地方交付税種地 2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)										12年国調世帯数	指定団体等 の指定状況		収入 歳入総額				平成14年度(千円)		平成13年度(千円)				
区分 決算額 構成比 経常一般財源等 構成比										3,563	新産	×	収入 歳出総額		4,830,798		5,134,702						
地方税					1,147,239 23.7 1,147,239 37.8					7年国調世帯数	工特	×	収入 歳入歳出差引		211,477		215,114						
地方譲与税					56,622 1.2 56,622 1.9						低開発	×	収入 翌年度に繰越すべき財源		12,682		7,038						
利子割交付金					24,140 0.5 24,140 0.8						産炭	×	収入 実質収支		198,795		208,076						
地方消費税交付金					108,548 2.2 108,548 3.6						山振	×	収入 単年度収支		-9,281		-61,666						
工場利用税交付金					0 0.0 0 0.0						離島	×	収入 積立金		212		732						
特別地方消費税交付金					0 0.0 0 0.0						過疎	×	収入 繰上償還金		0		0						
自動車取得税交付金					30,479 0.6 30,479 1.0						半島	×	収入 積立金取崩し額		150,000		0						
軽油引取税交付金					0 0.0 0 0.0						首都	×	収入 実質単年度収支		-159,069		-60,934						
地方特例交付金					49,699 1.0 49,699 1.6					市町村税の状況 (単位千円・%)				区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(百円)									
地方交付税					1,915,274 39.6 1,617,978 53.3					区分	徴収済額	構成比	超過課税分										
普通					1,617,978 33.5 1,617,978 53.3					市個人均等割				9,537 0.8 0				一般職員 150 443,500 2,957					
特別 (一般財源計)					297,296 6.2 0 0.0					町所得割				406,263 35.4 0				うち技能労務員 31 71,140 2,295					
交通安全対策特別交付金					1,071 0.0 1,071 0.0					村法人均等割				28,287 2.5 4,716				一般教育公務員 8 28,770 3,596					
分担金・負担金					5,563 0.1 0 0.0					法人税割				41,308 3.6 6,723				職員 0 0 0					
使用料					140,078 2.9 565 0.0					固定資産税				591,242 51.5 0				消防職員 0 0 0					
手数料					8,796 0.2 0 0.0					うち純固定資産税				591,125 51.5 0				臨時職員 10 14,050 1,405					
国庫支出金					158,940 3.3 0 0.0					軽自動車税				22,724 2.0 0				合計 168 486,320 2,895					
国有提供交付金 (特別区財調交付金)					0 0.0 0 0.0					市町村たばこ税				47,878 4.2 0									
都道府県支出金					277,802 5.8 0 0.0					鉱産税				0 0.0 0									
財産収入					25,978 0.5 0 0.0					特別土地保有税 (法定普通税計)				1,147,239 100.0 11,439									
寄附金					9,686 0.2 0 0.0					法定外普通税				0 0.0 0									
繰入金					150,543 3.1 0 0.0					目的税				0 0.0 0									
繰越金					215,114 4.5 0 0.0					法定目的税				0 0.0 0									
諸収入					84,526 1.7 77 0.0					内入湯税				0 0.0 0									
地方債					420,700 8.7 0 0.0					事業所税				0 0.0 0									
うち減税補てん債					18,000 0.4 0 0.0					都市計画税				0 0.0 0									
うち臨時財政対策債					182,000 3.8 0 0.0					水利地益税等				0 0.0 0									
歳入合計					4,830,798 100.0 3,036,418 100.0					法定外目的税				0 0.0 0									
										旧法による税				0 0.0 0									
										合計				1,147,239 100.0 11,439									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)								目的別歳出の状況 (単位千円・%)								区分 (単位千円)							
区分				決算額 構成比 充当一般財源等				区分				決算額(A) 構成比 (A)のうち普通建設事業費 (A)の充当一般財源等											
人件費				1,251,576 27.1 1,039,878 973,557 30.1				議会費				98,166 2.1 0				14年度				基準財政収入額 1,125,782			
うち職員給				856,176 18.5 647,319 - -				総務費				604,980 13.1 16,417				基準財政需要額 2,745,449							
扶助費				194,813 4.2 78,883 70,769 2.2				民生費				936,501 20.3 8,435				標準税収入額 1,482,214							
公債費				809,735 17.5 802,453 802,453 24.8				衛生費				408,763 8.8 71,919				標準財政規模 3,100,192							
内元利償還金				809,556 17.5 802,274 802,274 24.8				労働費				40,826 0.9 0				財政力指数12~14 0.40							
一借入金利子				179 0.0 179 179 0.0				農林水産業費				369,672 8.0 186,344				実質収支比率(%) 6.4							
(義務的経費計)				2,256,124 48.8 1,921,214 1,846,779 57.1				商工費				195,829 4.2 49,260				経常一般財源等比率(%) 97.9							
物件費				606,640 13.1 504,357 293,362 9.1				土木費				305,929 6.6 228,415				公債費負担比率(%) 20.4							
維持補修費				9,374 0.2 6,060 6,060 0.2				消防費				253,303 5.5 0				公債費比率(%) 22.2							
補助費等				833,554 18.0 775,969 527,653 16.3				教育費				578,457 12.5 18,957				起債制限比率(%) 13.4							
うち一部事務組合負担金				530,993 11.5 529,293 504,904 15.6				災害復旧費				0 0.0 0				積立金減債 151,932							
繰出金				296,642 6.4 263,450 216,827 6.7				公債費				809,744 17.5 802,462				現在高 409,220							
積立金				740 0.0 0 0 0.0				諸支出費				17,151 0.4 0				特定目的 342,115							
投資・出資金・貸付金				36,500 0.8 100 0 0.0				前年度繰上充用金				0 0.0 0				地方債現在高 6,518,244							
前年度繰上充用金				0 0.0 0 0 0.0				特別区財調納付金				0 0.0 0				うち政府資金 2,523,464							
投資的経費				579,747 12.6 244,237 244,237 7.6				歳出合計				4,619,321 100.0 579,747 3,715,387				債務負担行為額 47,485							
うち人件費				27,880 0.6 27,880 27,880 0.7				公営事業等への繰出				301,198 6.5 44,538				実質収支再差引収支 51,213							
普通建設事業費				579,747 12.6 244,237 244,237 7.6				合計				44,538 0.9 6,329				加入世帯数(世帯) 2,233							
うち補助				74,260 1.6 12,435 12,435 0.3				ガス				6,329 0.1 4,556				被保険者数(人) 4,776							
うち単独				386,012 8.4 181,440 181,440 4.6				水道				4,556 0.1 0				被保険者一人当り 77							
災害復旧事業費				0 0.0 0 0 0.0				コサ				0 0.0 0				保険給付費 73							
失業対策事業費				0 0.0 0 0 0.0				コホ				35,030 0.7 210,745				国民健康保険状況 100							
歳出合計				4,619,321 100.0 3,715,387 3,926,864 84.8				ソタ				210,745 4.6 210,745				徴収率(%) 98.7 95.1							

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口		12年国調		7年国調		増減率		3,759人		4,032人		-6.8%		産業構造		人口集中地区人口		0		都道府県名		団体名		市町村類型		1-3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
					住民基本台帳人口		15.3.31		14.3.31		増減率		3,828人		3,854人		-0.7%		区分		12年国調		7年国調		面積(km ²)		194.72		19		18		3822		地方交付税種地		2-2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
歳入の状況 (単位千円・%)																									区分		平成14年度(千円)		平成13年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
区分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比																歳入総額		4,589,493		4,422,240																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
地方税	252,917	5.5	252,917	11.6	地方譲与税	28,757	0.6	28,757	1.3	利子割交付金	5,351	0.1	5,351	0.2	地方消費税交付金	29,190	0.6	29,190	1.3	ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	自動車取得税交付金	15,419	0.3	15,419	0.7	軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	地方特例交付金	10,354	0.2	10,354	0.5	地方交付税	2,145,285	46.7	1,841,087	84.1	普通	1,841,087	40.1	1,841,087	84.1	特別	304,198	6.6	0	0.0	(一般財源計)	2,487,273	54.2	2,183,075	99.7	交通安全対策特別交付金	506	0.0	506	0.0	分担金・負担金	12,039	0.3	0	0.0	使用料	34,370	0.7	0	0.0	手数料	2,707	0.1	0	0.0	国庫支出金	106,836	2.3	0	0.0	国有提供交付金(特別区財調交付金)	0	0.0	0	0.0	都道府県支出金	898,927	19.6	0	0.0	財産収入	9,207	0.2	1,775	0.1	寄附金	18,009	0.4	0	0.0	繰入金	46,171	1.0	0	0.0	繰越金	371,605	8.1	0	0.0	諸収入	61,243	1.3	3,898	0.2	地方債	540,600	11.8	0	0.0	うち減税補てん債	3,800	0.1	0	0.0	うち臨時財政対策債	149,000	3.2	0	0.0	歳入合計	4,589,493	100.0	2,189,254	100.0	市町村税の状況(単位千円・%)	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	市個人均等割	2,376	0.9	0	0.0	町所得割	88,535	35.0	0	0.0	村法人均等割	6,822	2.7	1,137	0.5	法人税割	12,806	5.1	2,091	0.9	固定資産税	116,291	46.0	0	0.0	うち純固定資産税	115,202	45.5	0	0.0	軽自動車税	8,296	3.3	0	0.0	市町村たばこ税	11,557	4.6	0	0.0	鉱産税	0	0.0	0	0.0	特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	(法定普通税計)	246,683	97.5	3,228	1.5	法定外普通税	0	0.0	0	0.0	目的税	6,234	2.5	0	0.0	法定目的税	6,234	2.5	0	0.0	内入湯税	6,234	2.5	0	0.0	事業所税	0	0.0	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0	0.0	合計	252,917	100.0	3,228	1.5	人口密度(人)	19	12年国調世帯数	1,095	7年国調世帯数	1,115	指定団体等状況	新産	×	工特	×	低開発	×	産炭	×	山振	×	離島	×	過疎	×	半島	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	特定農山村	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	収入	4,589,493	支出	4,422,240	歳入歳出差引	310,997	翌年度に繰越すべき財源	3,887	実質収支	307,110	単年度収支	-57,941	積立金	13,612	繰上償還金	0	積立金取崩し額	40,000	実質単年度収支	-84,329	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一般職員	73	204,950	2,808	うち技能労務員	15	34,410	2,294	一般教育公務員	2	6,620	3,310	職員	0	0	0	臨時職員	0	0	0	合計	75	211,570	2,821	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	15.01.01	8,320	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	助役	1	15.01.01	6,610	退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	15.01.01	6,020	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	15.01.01	5,390	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.01.01	3,000	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	9.01.01	2,250	伝染病	×	その他	×	議会議員	8	9.01.01	2,050	基準財政収入額	271,321	基準財政需要額	2,113,709	標準税収入額	352,080	標準財政規模	2,193,167	財政力指数12~14	0.13	実質収支比率(%)	14.0	経常一般財源等比率(%)	99.8	公債費負担比率(%)	22.9	公債費比率(%)	16.0	起債制限比率(%)	9.2	積立金現在高	455,452	財調減債	295,604	特定目的	27,651	地方債現在高	4,730,478	うち政府資金	3,181,624	(支出)債務負担行為額	0	物件等購入	0	保証・補償	0	その他	0	実質的なもの	0	収益事業収入	0	土地開発基金現在高	44,139	徴収率(%)	99.3	98.6	現計	99.4	98.8	純固定資産税	99.0	98.1

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口	12年国調 7年国調 増減率	2,255人 2,446人 -7.8%	産 業 構 造		人口集中地区人口		0 0	都道府県名 団体名		18 4039	市町村類型 0-3	0-3									
								住民基本台帳人口	2,267人 2,282人 -0.7%	区 分	12年国調		7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)				49.48 46	刀刀刀 刀刀刀	地方交付税種地 2-2						
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次			面積 (km ²)	平成14年度(千円)		平成13年度(千円)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等 構成比		第2次		第3次		人口密度 (人)	12年国調世帯数	指定団体等 の指定状況	収 支 状 況	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支				
地方税	141,735	5.6	141,735	14.0	441	532	597	609	46	637	新産工特		一般職員 うち技能労務員 教育公務員 消防職員 臨時職員 計	2,535,814	2,312,744	2,312,744	4,709	123,999	133,997	-9,998	-43,346	1,712	2,978	0	0	100,000
地方譲与税	13,844	0.5	13,844	1.4	38.6	40.7	4,884	3.4	797	7年国調世帯数	低開発産炭山離島	職 員 数 (人)		192,050	3,201	18,860	2,358	0	0	0	0	0	0	0		
利子割交付金	3,419	0.1	3,419	0.3	52.2	46.6	4,925	3.5	804	0	近畿中部市町村圏	給料月額(百円)		60	192,050	3,201	18,860	2,358	0	0	0	0	0	0		
地方消費税交付金	14,795	0.6	14,795	1.5	市町村税の状況 (単位千円・%)			固定資産税	53,899	38.0	0	うち技術労務員		8	18,860	2,358	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	区 分	徴 収 済 額	構成比	超過課税分	うち純固定資産税	53,899	38.0	0		18,860	2,358	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	市個人均等割	1,561	1.1	0	軽自動車税	3,538	2.5	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自動車取得税交付金	7,431	0.3	7,431	0.7	町所得割	55,015	38.8	0	市町村たばこ税	9,793	6.9	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	村法人均等割	4,884	3.4	797	鉱産税	0	0.0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方特例交付金	6,170	0.2	6,170	0.6	法人税割	4,925	3.5	804	特別土地保有税 (法定普通税計)	0	0.0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方交付税	1,048,672	41.4	818,795	80.7	固定資産税	53,899	38.0	0	法定外普通税	0	0.0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
普通	818,795	32.3	818,795	80.7	うち純固定資産税	53,899	38.0	0	目的税	8,120	5.7	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別	229,877	9.1	0	0.0	入湯税 <td>8,120</td> <td>5.7</td> <td>0</td> <td>法定目的税</td> <td>8,120</td> <td>5.7</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td>	8,120	5.7	0	法定目的税	8,120	5.7	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(一般財源計)	1,236,066	48.7	1,006,189	99.2	事業所税	0	0.0	0	入湯税	8,120	5.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
交通安全対策特別交付金	0	0.0	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0	事業所税	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
分担金・負担金	4,279	0.2	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	都市計画税	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
使用料	51,473	2.0	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0	水利地益税等	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
手数料	81,596	3.2	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0	法定外目的税	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国庫支出金	39,065	1.5	0	0.0	合計	141,735	100.0	1,601	合計	141,735	100.0	1,601	1,601	1,601	1,601	1,601	1,601	1,601	1,601	1,601	1,601	1,601	1,601	1,601		

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況						人口	12年国調 7年国調 増減率	9,590人 9,096人 5.4%	産業構造			人口集中地区人口			0 0	都道府県名		18	4217	団体名		07427	地方交付税種地	市町村類型							
歳入の状況 (単位千円・%)									9,903人 9,938人 -0.4%	15.3.31 14.3.31 増減率	233 4.7 2,192 44.2 2,536 51.1	314 6.6 2,206 46.1 2,260 47.3	面積(km ²)			45.47	211			区分				平成14年度(千円)	平成13年度(千円)	収入総額	5,076,529	4,952,212			
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	12年国調世帯数								7年国調世帯数	指定団体等 指定状況						新産 工特 低開 産炭 山振 離島 過疎 半島 首都 近畿 中部 市町村圏 特定農山村 財政再建 指数表選定 財源超過	×								収入	歳出総額	4,619,944
市町村税の状況 (単位千円・%)										収入		歳入歳出差引		456,585		689,177		歳入歳出		456,585		689,177									
区分										収入		歳入歳出		24,098		199,898		実質収支		432,487		489,279									
市個人均等割										収入		積立金		0		0		繰上償還金		0		0									
町所得割										収入		繰上償還金		0		0		積立金取崩し額		0		0									
村法人均等割										収入		実質単年度収支		-56,792		-23,514		単年度収支		-56,792		-23,514									
税法人均等割										収入		職員数(人)		105		278,520		2,653		一般職員		105		278,520		2,653					
税法人税割										収入		うち技能労務員		23		53,500		2,326		一般職員		23		53,500		2,326					
固定資産税										収入		教育公務員		0		0		0		消防職員		0		0							
うち純固定資産税										収入		職員等		1		0		0		臨時職員		1		0							
軽自動車税										収入		合計		106		278,520		2,628		職員等		106		278,520		2,628					
市町村たばこ税										収入		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料		(報酬)月額(百円)		一人当たり平均給料		(報酬)月額(百円)					
鉱産税										収入		議員公務災害		×		し尿処理		市区町村長		1		9.01.01		8,790							
特別土地保有税										収入		非常勤公務災害		×		ごみ処理		助役		1		9.01.01		6,620							
(法定普通税計)										収入		退職手当		×		火葬場		収入役		1		9.01.01		6,210							
法定外普通税										収入		事務機共同		×		常備消防		教育長		1		9.01.01		5,790							
目的税										収入		税務事務		×		小学校		議会議長		1		9.01.01		3,000							
法定目的税										収入		老人福祉		×		中学校		議会副議長		1		9.01.01		2,380							
入湯税										収入		伝染病		×		その他		議会議員		12		9.01.01		2,280							
事業所税										収入		議費		×		市町村長		1		9.01.01		8,790									
都市計画税										収入		特別区財源		×		助役		1		9.01.01		6,620									
水利地益税等										収入		歳出合計		4,619,944		100.0		962,827		3,621,762		117		99.1		97.2					
法定外目的税										収入		公営事業等への繰出		799,598		国民健康保険状況		49,511		49,511		1,480		3,070		77		68			
旧法による税										収入		合計		572,510		加入世帯数(世帯)		1,480		土地開発基金現在高		442,000		徴収率		99.1		97.0			
合計										収入		歳入一般財源等		4,078,347千円		被保険者数(人)		3,070		被保険者1人当り		77		68		117		99.0		97.0	
歳入合計										収入		歳入一般財源等		4,078,347千円		被保険者1人当り		77		68		117		99.0		97.0					

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					産業構造			人口集中地区人口			都道府県名 団体名			市町村類型					
					区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)		7年国調(人)		18		4624		0-3			
					第1次	76	234	面積 (km ²)		143.83		ワケケ		ワケケ		2-2			
					第2次	5.2	13.8	人口密度 (人)		21		区分		平成14年度(千円)		平成13年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次	657	691	12年国調世帯数		898		収支状況	歳入総額		2,897,719		2,968,651		
区分 決算額 構成比 経常一般財源等 構成比					7年国調世帯数		892		指定団体等状況		歳出総額		2,791,636		2,858,564				
地方税					215,881	7.5	215,881	14.8	新産		歳入歳出差引 <td colspan="2">106,083</td> <td colspan="2">110,087</td>		106,083		110,087				
地方譲与税					24,225	0.8	24,225	1.7	工特		翌年度に繰越すべき財源 <td colspan="2">17,557</td> <td colspan="2">18,016</td>		17,557		18,016				
利子割交付金					4,108	0.1	4,108	0.3	低開発		実質収支 <td colspan="2">88,526</td> <td colspan="2">92,071</td>		88,526		92,071				
地方消費税交付金					20,719	0.7	20,719	1.4	産炭		単年度収支 <td colspan="2">-3,545</td> <td colspan="2">-5,607</td>		-3,545		-5,607				
ゴルフ場利用税交付金					0	0.0	0	0.0	山振		積立金 <td colspan="2">1,359</td> <td colspan="2">2,100</td>		1,359		2,100				
特別地方消費税交付金					0	0.0	0	0.0	離島		繰上償還金 <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td>		0		0				
自動車取得税交付金					13,003	0.4	13,003	0.9	半島		積立金取崩し額 <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td>		0		0				
軽油引取税交付金					0	0.0	0	0.0	首都		実質単年度収支 <td colspan="2">-2,186</td> <td colspan="2">-3,507</td>		-2,186		-3,507				
地方特例交付金					8,650	0.3	8,650	0.6	近畿		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税					1,422,433	49.1	1,159,265	79.7	中部		一般職員		66		168,760		2,557		
普通					1,159,265	40.0	1,159,265	79.7	市町村圏		うち技能労務員		11		23,890		2,172		
特別					263,168	9.1	0	0.0	特定農山村		教育公務員		0		0		0		
(一般財源計)					1,709,019	59.0	1,445,851	99.4	財政再建		消防職員		0		0		0		
交通安全対策特別交付金					0	0.0	0	0.0	指数表選定		臨時職員		0		0		0		
分担金・負担金					34,442	1.2	0	0.0	財源超過		等合		66		168,760		2,557		
使用料					28,852	1.0	0	0.0	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(百円)		
手数料					5,438	0.2	0	0.0	議員公務災害		し尿処理		1		8.12.01		8,200		
国庫支出金					32,816	1.1	0	0.0	非常勤公務災害		ごみ処理		1		8.12.01		6,300		
国有提供交付金(特別区財調交付金)					0	0.0	0	0.0	退職手当		火葬場		1		8.12.01		6,000		
都道府県支出金					601,247	20.7	0	0.0	事務機共同		常備消防		1		8.12.01		5,600		
財産収入					12,193	0.4	6,502	0.4	税務事務		小学校		1		8.12.01		2,800		
寄附金					550	0.0	0	0.0	老人福祉		中学校		1		8.12.01		2,100		
繰入金					18,841	0.7	0	0.0	伝染病		その他		10		8.12.01		2,000		
繰越金					110,087	3.8	0	0.0	内		入湯税								
諸収入					117,034	4.0	2,199	0.2	事業所税		都市計画税								
地方債					227,200	7.8	0	0.0	水利地益税等		法定外普通税								
うち減税補てん債					3,200	0.1	0	0.0	法定外目的税		目的税								
うち臨時財政対策債					117,000	4.0	0	0.0	旧法による税		法定目的税								
歳入合計					2,897,719	100.0	1,454,552	100.0	合計		215,881		100.0		1,285		1,285		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)							
区分 決算額 構成比 充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率					区分 決算額(A) 構成比 (A)のうち普通建設事業費 (A)の充当一般財源等					区分		(単位千円)							
人件費					441,425	15.8	412,673	412,025	26.2	議会費		47,796		1.7		0		47,796	
うち職員給					270,199	9.7	242,111	-	-	総務費		345,496		12.4		41,170		329,403	
扶助費					51,918	1.9	21,456	21,456	1.4	民生費		309,151		11.1		3,511		232,961	
公債費					459,673	16.5	457,057	457,057	29.0	衛生費		133,643		4.8		0		124,352	
内元利償還金					459,576	16.5	456,960	456,960	29.0	労働費		18,652		0.7		0		387	
一時借入金利子					97	0.0	97	97	0.0	農林水産業費		819,160		29.3		593,165		244,189	
(義務的経費計)					953,016	34.1	891,186	890,538	56.6	商工費		117,931		4.2		8,051		95,422	
物件費					336,534	12.1	295,811	190,192	12.1	土木費		211,263		7.6		95,991		188,680	
維持補修費					10,297	0.4	8,954	8,954	0.6	消防費		104,199		3.7		6,257		98,220	
補助費等					347,020	12.4	304,223	206,846	13.1	教育費		219,371		7.9		45,012		211,377	
うち一部事務組合負担金					106,672	3.8	106,672	97,888	6.2	災害復旧費		5,301		0.2		0		0	
繰出金					281,818	10.1	273,468	156,886	10.0	公債費		459,673		16.5		457,057		425,186	
積立金					32,851	1.2	29,596	0	0.0	諸支出費		0		0.0		0		370,332	
投資・出資金・貸付金					31,642	1.1	30	0	0.0	前年度繰上充用金		0		0.0		0		248,655	
前年度繰上充用金					0	0.0	0	0	0.0	特別区財調納付金		0		0.0		0		3,229,348	
投資的経費					798,458	28.6	226,576	226,576	15.4	歳出合計		2,791,636		100.0		793,157		2,029,844	
うち人件費					16,513	0.6	16,513	1,453,416	100.0	公営事業等への繰出		306,919		国民健康保険状況		30,329		30,329	
普通建設事業費					793,157	28.4	226,576	226,576	15.4	ガス		172,800		再差引収支		24,843		0	
うち補助					419,161	15.0	9,661	92.3%	99.9%	カシ		26,200		加入世帯数(世帯)		531		0	
うち単独					314,925	11.3	192,464	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)		ビヨ		25,101		被保険者数(人)		1,079		82,813	
災害復旧事業費					5,301	0.2	0	0	0.0	ストウ		0		被保険者1人当り		68		99.6	
失業対策事業費					0	0.0	0	0	0.0	コカ		30,368		国庫支出金		87		99.7	
歳出合計					2,791,636	100.0	2,029,844	2,135,897	100.0	ソタ		52,450		保険給付費		111		99.6	

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口		12年国調		7年国調		増減率		12,119人		12,201人		-0.7%		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型		3-4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
					住民基本台帳人口		15.3.31		11,855人		14.3.31		12,019人		-1.4%		第1次		659		867		面積(km ²)		72.08		18		4811		地方交付税種地		2-2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
歳入の状況 (単位千円・%)					区分		12年国調		7年国調		増減率		12年国調世帯数		7年国調世帯数		人口密度(人)		168		区分		平成14年度(千円)		平成13年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
歳入合計					10,946,545		100.0		4,034,301		100.0		49,393		49,393		49,393		49,393		72.08		168		10,946,545		11,930,179		10,946,545		11,930,179																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
地方税	3,752,193	34.3	3,752,193	93.0	地方譲与税	57,670	0.5	57,670	1.4	利子割交付金	20,056	0.2	20,056	0.5	地方消費税交付金	97,733	0.9	97,733	2.4	ゴルフ場利用税交付金	81	0.0	81	0.0	特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	自動車取得税交付金	29,513	0.3	29,513	0.7	軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	地方特例交付金	62,468	0.6	62,468	1.5	地方交付税	82,426	0.8	0	0.0	普通	0	0.0	0	0.0	特別	82,426	0.8	0	0.0	(一般財源計)	4,102,140	37.5	4,019,714	99.6	交通安全対策特別交付金	1,568	0.0	1,568	0.0	分担金・負担金	16,831	0.2	0	0.0	使用料	131,291	1.2	86	0.0	手数料	8,617	0.1	0	0.0	国庫支出金	1,014,019	9.3	0	0.0	国有提供交付金(特別区財調交付金)	0	0.0	0	0.0	都道府県支出金	965,768	8.8	0	0.0	財産収入	19,239	0.2	12,895	0.3	寄附金	1,000	0.0	0	0.0	繰入金	2,521,457	23.0	0	0.0	繰越金	672,096	6.1	0	0.0	諸収入	573,069	5.2	38	0.0	地方債	919,450	8.4	0	0.0	うち減税補てん債	0	0.0	0	0.0	うち臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0	歳入合計	10,946,545	100.0	4,034,301	100.0	市町村税の状況(単位千円・%)					区分	徴収済額	構成比	超過課税分		市個人均等割	7,878	0.2	0	0.0	町所得割	386,036	10.3	0	0.0	村法人均等割	36,186	1.0	0	0.0	税法人税割	325,435	8.7	49,393	0.1	固定資産税	2,887,595	77.0	0	0.0	うち純固定資産税	2,886,921	76.9	0	0.0	軽自動車税	17,511	0.5	0	0.0	市町村たばこ税	90,736	2.4	0	0.0	鉱産税	0	0.0	0	0.0	特別土地保有税(法定普通税計)	816	0.0	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0	0.0	目的税	0	0.0	0	0.0	法定目的税	0	0.0	0	0.0	内入湯税	0	0.0	0	0.0	事業所税	0	0.0	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0	0.0	合計	3,752,193	100.0	49,393	0.1	退職手当	0	0.0	0	0.0	事務機共同	0	0.0	0	0.0	税務事務	0	0.0	0	0.0	老人福祉	0	0.0	0	0.0	伝染病	0	0.0	0	0.0	一部事務組合加入の状況					議員公務災害	0	0.0	0	0.0	非常勤公務災害	0	0.0	0	0.0	退職手当	0	0.0	0	0.0	事務機共同	0	0.0	0	0.0	税務事務	0	0.0	0	0.0	老人福祉	0	0.0	0	0.0	伝染病	0	0.0	0	0.0	一般職員	176	474,740	2,697	1	8.12.01	8,700	14年度	基準財政収入額	3,010,280	基準財政需要額	2,577,294	標準税収入額	3,994,094	標準財政規模	3,994,094	財政力指数12~14	1.12	実質収支比率(%)	6.4	経常一般財源等比率(%)	101.0	公債費負担比率(%)	5.3	公債費比率(%)	8.4	起債制限比率(%)	0.7	積立金減債現在高	2,453,022	特定目的	276,094	地方債現在高	4,692,693	うち政府資金	5,391,165	物件等購入保証・補償	0	その他	0	実質的なもの	0	収益事業収入	0	土地開発基金現在高	1,450,000	徴収率(%)	99.3	98.2	合計	99.3	98.2	市町村民税	98.7	95.9	純固定資産税	99.5	98.8

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況		人口	12年国調		7年国調		産業構造			人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型	
			増減率	増減率	7,032人	7,148人	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	0	0	18	4829	2-4		
		住民基本台帳人口	15.3.31	6,445人	14.3.31	6,496人	第1次		面積(km ²)	68.17		乃々乃		材仔功		地方交付税種地	
		増減率	増減率	-1.6%	-0.8%	第2次		人口密度(人)	103		区分		平成14年度(千円)		平成13年度(千円)		
歳入の状況		(単位千円・%)						12年国調世帯数		指定団体等		収入総額		8,545,813		8,804,869	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		7年国調世帯数		新産		歳出総額		7,731,098		8,154,598		
地方税	5,450,393	63.8	5,450,393		96.2		2,592		×		歳入歳出差引		814,715		650,271		
地方譲与税	60,094	0.7	60,094		1.1		2,577		×		翌年度に繰越すべき財源		400,398		221,545		
利子割交付金	12,023	0.1	12,023		0.2		市町村税の状況		×		実質収支		414,317		428,726		
地方消費税交付金	61,021	0.7	61,021		1.1		区分		×		単年度収支		-14,409		7,925		
工場利用税交付金	0	0.0	0		0.0		徴収済額		×		積立金		4,425		29,895		
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0		構成比		×		繰上償還金		0		0		
自動車取得税交付金	32,359	0.4	32,359		0.6		超過課税分		×		積立金取崩し額		0		0		
軽油引取税交付金	0	0.0	0		0.0		市個人均等割		×		実質単年度収支		-9,984		37,820		
地方特例交付金	46,482	0.5	46,482		0.8		町所得割		×		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		
地方交付税	83,958	1.0	0		0.0		村法人均等割		×		一般職員		117		342,840		
普通	0	0.0	0		0.0		法人税割		×		うち技能労務員		14		27,340		
特別	83,958	1.0	0		0.0		固定資産税		×		教育公務員		2		6,020		
(一般財源計)	5,746,330	67.2	5,662,372		99.9		うち純固定資産税		×		消防職員		0		0		
交通安全対策特別交付金	1,254	0.0	1,254		0.0		軽自動車税		×		臨時職員		0		0		
分担金・負担金	39,696	0.5	0		0.0		市町村たばこ税		×		合計		119		348,860		
使用料	29,853	0.3	221		0.0		鉱産税		×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		
手数料	9,060	0.1	0		0.0		特別土地保有税		×		議員公務災害		市区町村長		1		
国庫支出金	865,579	10.1	0		0.0		(法定普通税計)		×		非常勤公務災害		助役		1		
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0		法定外普通税		×		退職手当		収入役		1		
(特別区財源交付金)	0	0.0	0		0.0		目的税		×		事務機共同		教育長		1		
都道府県支出金	864,963	10.1	0		0.0		法定目的税		×		税務事務		会議長		1		
財産収入	32,892	0.4	1,648		0.0		入湯税		×		老人福祉		議会副議長		1		
寄附金	217	0.0	0		0.0		事業所税		×		伝染病		議会議員		12		
繰入金	140,893	1.6	0		0.0		都市計画税		×								
繰越金	430,271	5.0	0		0.0		水利地益税等		×								
諸収入	178,905	2.1	718		0.0		法定外目的税		×								
地方債	205,900	2.4	0		0.0		旧法による税		×								
うち減税補てん債	0	0.0	0		0.0		合計		×								
うち臨時財政対策債	0	0.0	0		0.0		5,450,393		×								
歳入合計	8,545,813	100.0	5,666,213		100.0		378,944		×								
性質別歳出の状況						目的別歳出の状況						区分		(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等					
人件費	883,280	11.4	866,980		14.6		議会費	98,213	1.3	0		98,213		14年度		基準財政収入額	
うち職員給	556,613	7.2	543,245		-		総務費	1,663,576	21.5	264,977		1,616,455				基準財政需要額	
扶助費	315,122	4.1	131,859		2.3		民生費	1,091,075	14.1	434,595		774,955				標準税収入額	
公債費	343,317	4.4	329,996		5.8		衛生費	551,519	7.1	250,953		536,710				標準財政規模	
内元利償還金	343,317	4.4	329,996		5.8		労働費	41,507	0.5	0		152				財政力指数12~14	
内一時借入金利息	0	0.0	0		0.0		農林水産業費	1,255,434	16.2	787,132		922,831				実質収支比率(%)	
(義務的経費計)	1,541,719	19.9	1,328,835		22.8		商工費	170,797	2.2	36,793		127,388				経常一般財源等比率(%)	
物件費	1,153,800	14.9	997,884		14.3		土木費	1,499,652	19.4	1,087,227		1,275,410				公債費負担比率(%)	
維持補修費	67,489	0.9	66,767		1.1		消防費	166,983	2.2	0		166,983				公債費比率(%)	
補助費等	548,675	7.1	514,110		5.3		教育費	836,369	10.8	304,558		679,762				起債制限比率(%)	
うち一部事務組合負担金	186,971	2.4	186,971		2.9		災害復旧費	12,656	0.2	0		12,656				積立金減債	
繰出金	336,025	4.3	304,404		1.9		公債費	343,317	4.4	0		329,996				現在高	
積立金	828,015	10.7	816,700		0.0		諸支出費	0	0.0	0		0				特定目的	
投資・出資金・貸付金	89,140	1.2	40		0.0		前年度繰上充用金	0	0.0	0		0				地方債現在高	
前年度繰上充用金	0	0.0	0		0.0		特別区財源納付金	0	0.0	0		0				うち政府資金	
投資的経費	3,166,235	41.0	2,512,771		35.6		歳出合計	7,731,098	100.0	3,166,235		6,541,511				債務負担行為額	
うち人件費	86,897	1.1	86,897		1.1		公営事業等への繰出	336,025	4.3	0		0				物件等購入保証・補償	
普通建設事業費	3,166,235	41.0	2,512,771		35.6		合計	112,714	1.4	0		-14,579				その他	
うち補助	113,327	1.5	5,963		0.1		会	82,832	1.0	0		1,090				収益事業収入	
うち単独	2,852,718	36.9	2,471,318		35.5		計	0	0.0	0		2,166				土地開発基金現在高	
災害復旧事業費	0	0.0	0		0.0		健康	0	0.0	0		0				徴収率	
失業対策事業費	0	0.0	0		0.0		保険	72,137	0.9	0		0				現計	
歳出合計	7,731,098	100.0	6,541,511		84.6		状況	68,342	0.9	0		92				純固定資産税	

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。